

第3回徳島市まちづくり総合ビジョン推進評価委員会 会議録（要旨）

日 時 平成30年2月22日（木） 午前9時30分～午後10時50分
場 所 徳島市役所8階 庁議室
出席者 委員5人、担当部局職員、事務局

1 政策横断型プロジェクト「徳島市未来チャレンジ総合戦略」の評価について

（委員長）

最初に、総合戦略及びその評価の概要について、事務局から説明をお願いしたい。

（事務局）

概要を説明。

- ・「徳島市まちづくり総合ビジョン」は、平成29年度からスタートしており、今後10年間のまちづくりの指針となるもの。
- ・「徳島市未来チャレンジ総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、平成31年度までの5年間に徳島市が取り組む「人口減少対策の方向性」を示したもの。
- ・「徳島市未来チャレンジ総合戦略」は、「徳島市まちづくり総合ビジョン」において、代表的な「政策横断型プロジェクト」として位置づけられているもの。
- ・「未来チャレンジ総合戦略」は、4つの「チャレンジ」「基本目標」を設定している。（雇用創出数の5年間の累計 1,000人以上等）
- ・「未来チャレンジ総合戦略」に基づく具体的な事業を示したものが、「アクションプラン」である。
- ・今回、評価をお願いするのは、昨年8月に開催した「評価委員会」と同様、「平成29年度アクションプラン」に掲載された事業のうち、国の交付金を活用した事業についてである。
- ・国からの地方創生交付金事業については、毎年、外部有識者等における「効果検証」を行い、その結果について、国に報告することが求められている。
- ・本日、いただいた「評価・ご意見」は、国への「報告資料」とするほか、担当部局と情報共有を行い、取組の「改善」につなげていきたいと考えている。

（委員長）

事務局からの説明にあったが、先ず全体計画があつて、そのうちの「まち・ひと・しごと創生」に関する計画があり、その中に多くのパッケージ施策がある。本日は、主に、この中の交付金を活用した事業について、見ていくとのことである。

順番に見ていきたいが、それぞれの事業について、事務局から説明をお願いしたい。

評価シートNo. 1 とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略

（事務局）

概要を説明。

- ・この事業は、徳島県等と連携して、徳島市の「藍製品」をはじめ「木工・木製品」「食材・食品」などの「地域産業の高付加価値化」に向けた新商品の開発支援や域内消費の拡大、販路拡大に取り組むもの。

- ・この事業における、具体的な「取組の名称と内容」は、「とくしま地域資源活用支援事業」、「農商工連携等支援事業」、「中小企業販路拡大支援事業」、「とくしま食材ブランド化推進事業」など、5項目である。
- ・「資料2」に、事前に、委員からいただいた「評価」と「意見」を、まとめている。「評価」については、「非常に有効であった」「相当程度有効であった」「有効であった」「有効ではなかった」から、選択していただいている。本事業については、委員から「相当程度有効であった」「有効であった」という評価をいただいている。
- ・「資料3」に、事前に、委員からいただいた「質問」及び「質問に対する市からの回答」を、まとめている。
- ・この事業は、アクションプランでは、雇用創出数1,000人以上を目指す、「チャレンジ1」に位置付けられており、この事業を含む、チャレンジ1に位置付けられている事業の取組状況については、「参考2」のとおりである。

(委員長)

主に「資料2」、「資料3」を参照しながら、皆さんと話し合っていきたい。

(委員)

基本目標に雇用創出数とあるが、これはどのように算出したものか。

(事務局)

雇用創出数は、「アクションプラン」に位置付けられた事業に関連して、創出された雇用人数をカウントし、足したものである。

(委員)

関連した企業等へのヒアリングで調べたということか。

(事務局)

各事業によって把握の仕方は様々だが、事業の実績報告等を基にしている。

(委員)

従業者数の増減ではないのか。累計でみるか、年間毎でみるかも関係してくる。

(事務局)

その算出の仕方ではない。また、算出にあたっては、年間毎で新たに発生したものをみていっている。

(委員)

雇用創出の概念や定義は難しいので、最初に質問させていただいているが、ヒアリングや事業報告等を受けている企業数はどれくらいあるのか。

(事務局)

申し訳ないが、内訳等の資料がなく、把握していない。

(委員)

目標の1,000人が徳島市の全従業者数の何%程度なのか、波及効果はどうか、等を見ておかなければ、この1,000人というのが、どのような意味があるのか、よく分からない。○人のうち1,000人増やそうとしているのか、創出だけでなく失われている部分もある等、雇用戦略として、これらのことも考えておいた方がいいのではないかと。

(事務局)

この基本目標の設定は、徳島市版総合戦略の策定時に設定したものであるが、設定時の考え方では、総合戦略に基づく事業実績を確認することを意図していたため、現状は、算定について、これ以上のことは進んでいないところである。

(委員)

そうであったとしても、従業者数は確認できないのか。

(事務局)

通常、活用している統計では、毎年の数値の算出はできない。

また、この基本目標は創出についてなので、それぞれの事業ごとに、新たにどの程度雇用が発生しているかを目標値として足したものである。

(委員長)

総合的な目標というより、事業の管理目標ということである。

他に、不明な点等はあるか。

(委員)

KPIに「地域資源活用高付加価値商品数」とあり、事前の質問に対し、定義等をご回答いただいているが、これの新たな認定をどのように行っているのか。

(担当部局)

徳島市が認定して、ということではなく、回答でお示ししている「地域資源活用高付加価値商品」の定義により認められるものを、「地域資源活用高付加価値商品」として数えている。

(委員)

「地域資源活用高付加価値商品」と認める一定の基準はあるのか。

(担当部局)

本事業の中で考えさせて頂いているものであり、一定の要件を示してはいない。

(委員)

「地域資源活用高付加価値商品」は、現在0商品であるのに対して、目標値は30商品となっている。その理由はなにか。

(担当部局)

30商品は高すぎるのではないかとのご指摘と思われるが、担当部局としては達成できると考えている。

現在0商品となっているが、今年度実施している事業により、今年度末には5商品達成見込みである。今後も、平成30年度10商品、平成31年度15商品を目指しており、その達成に向けて、しっかり事業に取り組んでいきたい。

(委員)

どの段階で、商品になったと考えるのか。試作品ができれば、商品と考えるのか。

(担当部局)

委員ご指摘のとおり、テストマーケティングの段階か、市場に出てからか等、色々考えられ、幅はあるところである。

(委員)

これも事業管理の一環としての指標であろうが、実際には、売上額なども見ていかなないと、つくっただけで止まるのでは、将来的には意味がなくなるのでは。

次の「農商工連携により開発した商品数」も同様に、まずは実験的な段階なので、このような指標にしているのだと思われるが、先には少し考えてもらえるといい。

それぞれの事業計画・事業目標を策定する上で、評価するための事業管理の指標を設定するのはいいが、その上にもっと大きな目標があるはずであり、それを達成しないと意味がないと思う。

(事務局)

商品としては、実際に市場に出て利益を生み出すことが大事だと思うが、この指標は、その前の段階、まずは商品を開発する段階の指標である。

(委員)

それは分かるが、これを目標だと思い込んでしまう人も多いので、その上の目標があるということ、どこかで意識して、フォローしていけるといいと思う。

地産地消推進事業については、スタンプラリーをして認知度が向上したとあるが、認知度の向上は、とても難しいことである。本当に一般市民に知られているのだろうかという視点を持って、創意工夫をして取り組んでほしいと思う。

それぞれの取組について、実施していること、指標をきちんと立てて、それなりの効果が出ていることは分かり、良いと思うが、そもそもの部分で意見をさせて頂いた。

評価シートNo. 2 賑わいコンパクトシティ形成事業

(事務局)

概要を説明。

- ・この事業は、「都市ブランドの向上」や「集約型都市構造の形成」に取り組むとともに、「地域の特性を活かした魅力的なまちづくり」を一体となって実施することにより、「都市のにぎわい再生」と「コンパクトなまちづくり」を推進するもの。

- ・この事業における具体的な取組は、「水都・とくしま魅力発信事業」と「立地適正化計画作成事業」の2項目である。
- ・「資料2」は、本事業について事前に、委員からいただいた「評価」と「意見」を、まとめさせていただいたもの。「有効ではなかった」という評価もあったが、おおむね「有効であった」という評価をいただいている。
- ・「資料3」は、本事業について事前に、委員からいただいた「質問」及び「質問に対する市からの回答」を、まとめた資料となっている。
- ・本事業は、アクションプランでは、「県外への人口流出に歯止めをかけ、社会増の実現」を目指す、「チャレンジ3」に位置付けられており、この事業を含む、チャレンジ3に位置付けられる事業の取組状況については、「参考2」のとおりである。

(委員)

KPI「徳島市人口の県外との社会増減数」について、見方がよく分からない。徳島市に入ってくる人を増やしたいのだと思われるが、指標値がマイナス値で示されており、どのように見ると良いか。

(事務局)

この計画の策定時の段階では、平成27年度が「-866人」という状況の中、平成31年度に目標である「-686人」を目指そうとする考え方であったが、その後、平成28年度実績が「-635人」となり、同実績が目標値を上回っている状況にある。

当初は、「-866人」のマイナスをどんどん減らしていき、目標値に近づけていく、達成する計画であったが、平成28年度実績が既に目標値を達成した結果、逆転が起き分かりにくくなっている。

(委員)

この値について詳しくはどうか。

(事務局)

年間の値であり、社会増と社会減の差である。また、県外の方が対象である。

(委員)

この数値は類似都市に比べてどうか。人口当たりの比率で見た場合はどうか。

(事務局)

四国県都と比べると、高松市の方が良い数値である。

(委員)

高松市の水準にしようとする場合は、目標値の-686人で大丈夫なのか。

(事務局)

(高松市に限らず)最終的にはマイナスを減らしていき、ゼロに近づけていくこととしているが、段階的にとしており、現在の目標値はこの数値である。

(委員)

目標値をプラスにするといいいのでは。

(事務局)

基本目標（社会増の実現）の目標値はプラスとしている。（元の計画である）総合戦略では、県外への人口流出に歯止めをかけ、社会増を実現することを基本目標としており、元々は県内・県外問わずの社会増減もマイナスであったことから、まずはこれをプラスにすることから始めている。

(委員)

県内含めると徳島市は社会増であるということか。

(事務局)

そのとおりである。徳島市の状況は、県外への人口流出数がとても多いことが人口減少の要因となっており、これを改善していくことで、全体の社会増数を上げていこうというのが、現在の狙いとなっている。

(委員)

都市の魅力という観点から話すと、都市の魅力を持っているところの水準に近付けていくというのが分かりやすいと思って、話をしたところである。高松市を目指すのか、どのような都市を目指すのかによって、ターゲットが変わると思う。

また、この交付金事業に関しては、この目標の達成に向けて、他にも取り組んでいる事業があるにも関わらず、交付金を充てているのが、この2事業だけということもあり、目標が大きすぎるように感じる。この2事業だけで、成果を見ようとしても、辛いところがあるのではないか。事業管理としては、もう少しグレードダウンした指標でもいいように思い、目標設定の難しさを感じる。制度上の問題と考えるべきか。

(事務局)

そもそも総合戦略自体が、人口減少対策であり、社会増減はその基本目標であるが、それらを総括して、ここに挙げているといった側面もある。

(委員)

社会増の言葉がたくさん出てきているが、最近、よく言われている関係人口についても考えていかなければ、ただ自治体間で人口を取り合うだけになり、将来的に苦しいと思う。もう少し広い視野を持って取り組む必要があるのではないか。

(委員)

関係人口の計測方法を開発できると面白い。WEBサイトのアクセス件数にしても、多くの県外の人が見ているのか、市民だけしか見ていないのかでは、関係人口は異なる。

(事務局)

関係人口は、総務省が定住人口と交流人口の中間的な位置づけで提唱している考えだが、本市ではふるさと納税などファンづくりの観点での取組が、これに影響を及ぼして

くる。これらの取組は交付金の対象にはなっていないが、都市ブランドの向上という施策の一角を担っているところである。

(委員)

トクシィの認知度向上の理由として、SNSを挙げているが、SNSは見る人が、能動的にいかなければ、情報を受け取れない性質のものである。

トクシィ自体が、様々な施設に行くなどメディアにもっと露出すれば、もっと認知度が上がると思う。

また、ツイッターのフォロワー数が1,439となっているが、もっと頑張って、上がるという感じている。

(担当部局)

露出度を高めていくことによって、認知度が高まっていくのはご指摘の通りなので、頂いたご意見を参考にして、施策に活かしていきたいと思う。

(委員)

この交付金事業に入っている限りで言えば、県外に対する認知度を上げていかなければいけない。しかし、それは、どの自治体もとても苦労しているところであり、どこもお金がない中、全国メディア等に取り上げられるよう、工夫しているところである。

(担当部局)

県外の大きなイベントなどにトクシィが参加して、PR活動を行っている。

(委員)

徳島城博物館でトクシィと一緒に展示を見るイベント「トクシィとめぐる刀剣の旅」があった時には、SNSで他のユーザーの反応を見ていたら、トクシィに対する好感度が上がっていたように感じた。

県外に行くことも重要だが、県外から多く人が来る機会にトクシィが積極的に関係していくと、より広まるのではないかと。

(担当部局)

ご意見のとおり、県外から多くの方が来られる県内のイベントで関わっていくことも非常に効果的だと思うので、一層、取り組んでいきたい。

(委員)

トクシィは、見た瞬間に何かよく分からない姿なので、もう少しキャラクターの特徴、何をするキャラクターなのかが分かるようなイメージづくり、工夫があるといい。まさに創意工夫が大事だと思う。

阿波おどりは、全国的な交流はあるのか。

(担当部局)

高円寺や越谷等に出向いたり交流がある。南越谷では、トクシィが人が多く集まる場所で観光PRを行った。

(委員)

立地適正化計画については、計画策定の段階なので、未だ成果が見られる段階ではない。誘導施策なので、じわじわとしか動いていかない。

評価シートNo. 3 女性・若者活躍促進事業

(事務局)

概要を説明。

- ・この事業は、女性や若者に力点を置いた就業・創業の支援（女性や若者などの創業促進、正規雇用化の促進、ワークライフバランスの推進）や人材育成に取り組むことで、女性や若者の力を活かし誰もが活躍できる活力ある徳島市の実現を図るもの。
- ・資料に「平成31年度末の目標値」を示しているが、この事業の期間（国の交付金の期間）が3年間となっているため、目標値を平成30年度末のものに修正する。
- ・「資料2」は、本事業について事前に、委員からいただいた「評価」と「意見」を、まとめさせていただいたもの。「非常に有効であった」という評価もあり、おおむね「有効であった」という評価をいただいている。
- ・「資料3」は、本事業について事前に、委員からいただいた「質問」及び「質問に対する市からの回答」を、まとめた資料となっている。
- ・本事業は、アクションプランでは、先ほどの「とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略」と同じように、「チャレンジ1」に位置付けられている。

(委員)

基本目標となっている雇用創出数のうち女性や若者の人数を目標としないのか。また、把握していないのか。

(事務局)

基本目標は、徳島市版総合戦略で掲げたものをここで示している。

先に出てきた「とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略」も「女性・若者活躍促進事業」も、その基本目標下に位置付けられた事業であり、基本目標は変えることなく、統一したものとなる。

また、女性、若者の内数については、把握していない。

(委員)

女性・若者に限らず、年齢層などのデータを持っていた方が、今後活かせるのではないか。

(委員)

内数をカウントできないのか。事業報告等を書いてもらえば、カウントできそうだが。

(事務局)

事業によりカウントできるものと、できないものがあるかもしれないが、また精査させていただく。

(委員)

若者の定義はあるのか。

(担当部局)

創業については、補助金の要綱で35歳未満としている。

(委員)

最初の事業の議論と同じで、例えばワークライフバランスの企業数というのは、本事業で取り組んだ中だけでの統計だが、徳島市全体としてどの程度なのか、それが見えない。その統計はとれないのか。

(事務局)

ワークライフバランスに取り組んだ企業の定義の問題もある。くるみんの認定を受けているかなど、色々な見方があるが、統一された指標としては、なかなかない。

(委員)

ワークライフバランスの推進については、女性・若者・高齢者関係なく、働いている男性のワークライフバランスも確保する必要がある、全体で見なければいいと思う。

また、現在8社が申請しているということだが、これは少な過ぎるように感じる。個別に改善に取り組んでいる企業もあるかもしれないが、申請に至っていないのでは。

申請により何らかのインセンティブがないと、なかなか申請に繋がっていかないように思うが、今後については、ワークライフバランスの推進を掲げていない企業は採用活動等において選択肢から外れるなど、ワークライフバランスに取り組んでいることが当たり前になっていくことが望ましいと感じた。

(担当部局)

ワークライフバランスは、これからまさに広げていかなければならないものであり、県も注力しているので、県とも協調して、工夫をしながら取り組んでいきたい。

(委員)

国の働き方改革の議論の中でも、また定義が変わってきた感じもあり、どのくらいがワークライフバランスと言うのか難しいところである。ワークライフバランス(に取り組む)の定義はあるのか。

(事務局)

各事業所ごとに雇用者としての計画を策定し、男性の育児休暇の取得率、介護や子育て等への参画率、超過勤務の状況など色々な指標を掲げ、管理することで、働きやすく、仕事と生活を両立できるよう取り組んでいる。

(委員)

企業の認定なども行っているのか。

(担当部局)

県では認定を行っているが、徳島市では、企業が誕生日休暇の導入、育児休暇の導入、テレワーク事業の導入など制度の導入に対して、1制度あたり10万円（1企業あたり20万円上限）の助成をしている。

予算の関係上、年間10社程度の助成を考えているが、その後、効果があった企業に対しては、表彰制度を設け、企業を表彰することを予定している。

(委員長)

この実績値の8社は助成した企業の件数であり、この件数以外にも、独自に取り組んでいる企業もあるかもしれないということである。

評価シートNo. 4 四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略

(事務局)

概要を説明。

- ・この事業は、徳島県等と一層連携し、国内外からの観光客拡大に向けた取組を推進するとともに、徳島東部地域DMOを設立し、広域かつ戦略的に観光振興等に取り組むことで、交流人口の増加や圏域の活性化を図るもの。
- ・「資料2」は、本事業について事前に、委員からいただいた「評価」と「意見」を、まとめさせていただいたもの。「非常に有効であった」という評価もあり、おおむね「有効であった」という評価をいただいている。
- ・「資料3」は、本事業について事前に、委員からいただいた「質問」及び「質問に対する市からの回答」を、まとめた資料となっている
- ・本事業は、アクションプランでは、先ほどの「賑わいコンパクトシティ形成事業」と同じように、「チャレンジ3」に位置付けられている。

(委員)

基本目標が「社会増の実現」になっており、KPIの「観光客入込数」が下の目標になっているが、「観光客入込数」の方が目標に相応しいのではないか。

(事務局)

この基本目標は、徳島市版総合戦略の4つの基本目標のいずれかが当てはまる。違和感をもたれるかもしれないが、本事業は、基本目標「社会増の実現」に位置付けられた事業なので、このようにお示ししている。

(委員)

観光客入込数は、平成28年度実績から落ち込んでいるのか。

(担当部局)

この数値は、12月時点の数値であり、年間の確定値ではない。（ため、落ち込んでいるわけではない。）

(委員)

これは年単位ではなく、年度単位でみるので、前年実績を上回る可能性があるということか。この値が、4月～12月の値であるならば、大きく伸びそうだが。

(担当部局)

この内訳は、阿波おどり、阿波おどりが、徳島城博物館、とくしま動物園、眉山ロープウェイとなっているが、阿波おどりは主催者発表であり、この変動によって数値は変わってくる。

(委員)

調査の仕方から考えると、阿波おどりが引っ張っているので、1月～3月はそれほど多くないことが予想される。

インバウンドについて、徳島市はどのように行っているか。

(担当部局)

インバウンドについては、今年度から力を入れ始めているところである。例えば、県と協力した香港でのプロモーション、LED・デジタルアートフェスティバルにおける海外への情報発信等を行ったほか、今後はDMO設立後、東部圏域として海外へしっかりPRしていこうとしているところである。

(委員)

徳島市のインバウンドのデータは持っているか。

(担当部局)

観光庁の統計によると、外国人延べ宿泊者数は、平成28年度は28,450人、平成27年度は18,808人であり、約1万人増加している。

(委員)

国別の観光客入込数は分かるか。

(担当部局)

この統計では、国別は示されていない。

(担当部局)

香港、台湾などが主であると思われ、阿波おどりが会館の来館者は台湾の方が最も多い。

(委員)

来られた方がどういったコンテンツを望んで来ているかが大事である。徳島市に泊まっているが、実は徳島市の観光地には行っていないこともあり得るので、どのようなコンテンツが重要なのかを見ておくことが必要である。

この交付金事業は、民泊やDMOなど動きが見られる事業である。マクロな目標を見ていくことも、もちろん重要なことだが、ターゲットを絞ることも大事である。

(委員長)

「未来チャレンジ総合戦略」については、他にあるか。(意見等なし)

それでは、続いて、「平成30年度版徳島市まちづくり総合ビジョン推進プラン(案)について」、事務局から報告をお願いしたい。

2 平成30年度版徳島市まちづくり総合ビジョン推進プラン(案)について

(事務局)

概要を説明。

- ・平成30年度版「まちづくり総合ビジョン」は、昨年8月の「総合ビジョン推進評価委員会」でいただいた、ご指摘・ご意見を踏まえ、各担当部局での検証・点検を行い、「改善及び見直し」を図るとともに、平成30年度当初予算と連動する形で、策定したもの。
- ・平成29年度に実施したPDCAサイクルの運用結果を踏まえた「平成30年度の重点事業」は、全部で175事業となっており、前年度と比較すると、3事業の増加となっている。
- ・175の重点事業の内訳は、
「平成30年度からの新規事業」が、「指定避難所の指定拡充」など11事業、
「平成29年度からの見直し事業」が、「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進」の事業内容に「南末広栈橋の整備」を追加したものなど、68事業であり、
「新規・見直し事業」の合計は79事業となっており、重点事業の全体に占める率は、「45.1%」となっている。
その他の96事業については、「継続事業」となっている。
- ・各委員に評価をいただき担当部局の自己点検において「C評価」、いわゆる「要改善」となっていた「11事業」については、「事業概要」や「目標値」などについて改善が図られており、「要改善」であった全ての事業は、「見直し事業」に位置づけている。

(委員長)

事務局からの報告は以上のとおりであるが、ご意見等はあるか。

(委員)

毎年、策定していくのか。

(事務局)

毎年、市民満足度調査を実施し、外部評価委員会で委員の方からご意見を頂き、自己点検を踏まえ、策定していくこととしている。

(委員)

重点事業の追加はあったが、廃止はないのか。

(事務局)

事業の実施見込がたたないため、1事業「警防本部機能強化事業」を廃止としている。

(委員)

目標のうち達成見込がないものについては、下方修正したものもあるのか。

(事務局)

重点事業の中には下方修正したものもあるが、施策の成果指標については下方修正したものはない。

(委員長)

毎年、見直しを図りながら、実施していくことで、工夫していただければと思う。

また、ここでは、各事業の評価を行っているが、創意工夫が必要な事業もあり、個々の職員の能力向上（政策立案能力、実施能力など）の仕掛けと連動することが重要である。併せて、内部の改善なども検討していただけるといい。